

平成22年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平21年3月期	平21年6月期	対前期増減
連結子会社数	65社	66社	1社
持分法適用会社数	27社	27社	0社
合計	92社	93社	1社

Ube Fine Chemical (Asia) 設立

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H20.4~H20.6)	当第1四半期 (H21.4~H21.6)	増減
売上高	1,769	1,201	△ 568
営業利益	108	△ 12	△ 121
金融収支	△ 10	△ 12	△ 1
持分法投資損益	1	△ 2	△ 4
その他営業外損益	3	△ 6	△ 10
経常利益	103	△ 34	△ 137
特別損益	△ 2	△ 16	△ 13
四半期純利益	64	△ 32	△ 97

為替差損益 △9(9 → 0)

1株当たり四半期純利益	6円46銭	△3円25銭	△ 9円71銭
-------------	-------	--------	---------

為替レート(円/\$)	104.6	97.3	7.3円 高
ナフサ価格(円/KL)	70,900	33,300	△ 37,600
豪州炭価格(円/t)*	17,826	9,146	△ 8,680

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第1四半期 (H20.4~H20.6)	当第1四半期 (H21.4~H21.6)	増減
売上高	化成品・樹脂	609	323	△ 286
	機能品・ファイン	234	169	△ 65
	建設資材	520	429	△ 91
	機械・金属成形	277	164	△ 112
	エネルギー・環境	117	104	△ 12
	その他	10	9	0
	合計	1,769	1,201	△ 568
営業利益	化成品・樹脂	33	△ 41	△ 75
	機能品・ファイン	24	12	△ 12
	建設資材	23	3	△ 19
	機械・金属成形	6	△ 0	△ 7
	エネルギー・環境	19	12	△ 6
	その他	2	2	0
	合計	108	△ 12	△ 121

販売数量減・価格低下 他
販売数量減 他
販売数量減 他
製鋼品販売価格低下・数量減、成形機出荷減、アルミホイール販売数量減 他
販売炭価格低下・数量減 他
販売数量減、カブ ロクタムスプレッド (製品と原料の値差) 縮小 他
販売数量減 他
販売数量減 他
成形機出荷減、アルミホイール販売数量減 他
販売炭売上減、石炭預り数量減 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H21. 3末)	当第1四半期 (H21. 6末)	増減
総資産	6,779	6,555	△ 224
有利子負債 (純有利子負債)	3,068 (2,677)	3,032 (2,711)	△ 35 (34)
自己資本	1,719	1,679	△ 40

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第1四半期 (H21. 4~H21. 6)	
営業活動CF	84	税引前純損失 △50、減価償却費 82、運転資金減 12 他
投資活動CF	△ 68	有・無形固定資産の取得 △69 他
財務活動CF	△ 88	長・短借入金 △42、配当金支払 △45

3. 業績予想

平成21年5月11日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	第2四半期累計 (H21. 4~H21. 9)	通期 (H21. 4~H22. 3)
売上高	2,580	5,520
営業利益	10	250
経常利益	△ 50	145
当期純利益	△ 45	70

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円、倍、%)

項目	前年通期 (H20. 4~H21. 3)	当第1四半期 (H21. 4~H21. 6)	当通期予想 (H21. 4~H22. 3)
設備投資	354	51	250
減価償却費	348	82	340
研究開発費	141	30	138
事業利益	336	△ 12	255
有利子負債残高	3,068	3,032	3,000
純有利子負債残高	2,677	2,711	2,650
自己資本	1,719	1,679	1,740
総資産	6,779	6,555	6,800
ネットD/Eレシオ(倍)	1.6	1.6	1.5
自己資本比率(%)	25.4	25.6	25.6
売上高営業利益率(%)	4.6	△ 1.0	4.5
総資産事業利益率(%)	4.8	—	3.8
自己資本利益率(%)	6.4	—	4.0

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 浩章

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 坂本 靖子

TEL 03-5419-6110

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	120,113	△32.1	△1,242	—	△3,413	—	△3,269	—
21年3月期第1四半期	176,985	—	10,870	—	10,317	—	6,499	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.25	—
21年3月期第1四半期	6.46	6.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	655,575	189,991	25.6	166.91
21年3月期	677,986	194,723	25.4	170.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 167,905百万円 21年3月期 171,946百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末の配当については、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	258,000	△30.7	1,000	△96.3	△5,000	—	△4,500	—	△4.47
連結累計期間	552,000	△19.4	25,000	△19.8	14,500	△28.9	7,000	△40.0	6.96
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,009,165,006株	21年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,212,380株	21年3月期	3,182,530株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,005,966,330株	21年3月期第1四半期	1,005,926,063株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、昨年秋以降、金融危機の影響が実体経済へ波及し、世界経済の深刻な不振が継続するなか、中国における景気刺激策の効果もありアジアでは景気回復の動きがみられたものの、米国、欧州では依然景気の低迷が続きました。国内経済においても、在庫調整が進展し輸出にも復調の兆しが現れているものの、未だ生産は低水準で設備投資は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど、総じて厳しい状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは5月11日に発表しました平成21年度の業績予想値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底的なコスト削減などを実施し、可能な限りの収益の底上げに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の連結売上高は前年同期に比べ56,872百万円減の120,113百万円、連結営業損益は12,112百万円減の1,242百万円の損失、連結経常損益は13,730百万円減の3,413百万円の損失、連結四半期純損益は9,768百万円減の3,269百万円の損失でありました。

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第1四半期	1,201億円	△12億円	△34億円	△32億円
前年同期	1,769億円	108億円	103億円	64億円
増減率	△32.1%	-	-	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン(合成ゴム)、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品の出荷は、いずれも昨年第3四半期以降の急激な減少からは回復傾向がみられたものの、前年同期比では低調でした。カプロラクタムのスプレッド(製品と原料の値差)についても、需給の悪化を反映し前年同期に比べ大幅に縮小しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ28,602百万円減の32,333百万円、連結営業損益は7,541百万円減の4,151百万円の損失でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	323億円	△41億円
前年同期	609億円	33億円
増減率	△46.9%	-

② 機能品・ファインセグメント

ITデジタル市場や自動車市場をはじめ様々な市場で需要が急減し、昨年第3四半期から減少したポリイミド製品、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、ガス分離膜、半導体向け高純度化学薬品、ファインケミカル製品などの出荷は、当第1四半期に入り緩やかな回復に転じましたが、セパレーターを除き前年同期を下回りました。医薬品原体・中間体の出荷は自社開発品を中心に好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ6,527百万円減の16,956百万円、連結営業利益は1,260百万円減の1,239百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	169億円	12億円
前年同期	234億円	24億円
増減率	△27.8%	△50.4%

③ 建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みにより低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も産業活動や建設需要低迷の影響を受け、カルシア、マグネシア製品の出荷も鉄鋼業界の減産等の影響が大きく低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ9, 130百万円減の42, 954百万円、連結営業利益は1, 941百万円減の360百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	429億円	3億円
前年同期	520億円	23億円
増減率	△17.5%	△84.4%

④ 機械・金属成形セグメント

機械事業は、窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は海外の資源関連向けを中心に堅調でしたが、成形機の出荷は自動車産業の設備投資抑制の影響を受け低調でした。製鋼品の出荷も低調で、原料となるスクラップ価格の大幅な下落に伴い販売価格も低下しました。受注については、成形機は不振でしたが、産業機械は運搬機大型案件の受注もあり高水準となりました。

アルミホイール事業は、国内自動車販売の低迷に加え、本年2月に決定した北米事業からの撤退の影響もあり、出荷は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ11, 236百万円減の16, 471百万円、連結営業損益は754百万円減の67百万円の損失でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	164億円	△0億円
前年同期	277億円	6億円
増減率	△40.6%	—

⑤ エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調でした。電力卸供給事業においては定期修理の実施により、前年同期に比べ稼働率及び供給量が低下し、補修費も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1, 298百万円減の10, 428百万円、連結営業利益は698百万円減の1, 245百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	104億円	12億円
前年同期	117億円	19億円
増減率	△11.1%	△35.9%

⑥ その他のセグメント

その他の連結売上高は971百万円、連結営業利益は203百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	9億円	2億円
前年同期	10億円	2億円
増減率	△7.5%	△7.3%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、受取手形及び売掛金が8,757百万円減少し、また商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が8,038百万円減少したことなどにより流動資産が23,368百万円減少した一方、投資有価証券が768百万円増加したことなどにより固定資産が962百万円増加した結果、22,411百万円減少し655,575百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が16,393百万円減少したことなどにより、17,679百万円減少し465,584百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が2,626百万円増加しましたが、四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が7,300百万円減少したことなどにより4,732百万円減少し、189,991百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、深刻な景気後退による顧客全般の生産低迷の影響を受けて販売量・生産量が大きく落ち込んだことなどにより大幅な減収減益となり、営業、経常、四半期損益とも損失を余儀なくされましたが、概ね業績予想値に沿って進捗しております。このため、平成21年5月11日に発表しました業績予想は変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,322	39,343
受取手形及び売掛金	115,292	124,049
商品及び製品	34,633	39,700
仕掛品	22,901	22,155
原材料及び貯蔵品	27,040	30,757
その他	22,695	22,041
貸倒引当金	△698	△492
流動資産合計	254,185	277,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,309	93,188
機械装置及び運搬具（純額）	135,002	134,622
土地	81,998	81,891
その他（純額）	21,884	22,717
有形固定資産合計	332,193	332,418
無形固定資産		
その他	4,394	4,158
無形固定資産合計	4,394	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	32,900	32,132
その他	34,552	34,623
貸倒引当金	△2,698	△2,952
投資その他の資産合計	64,754	63,803
固定資産合計	401,341	400,379
繰延資産	49	54
資産合計	655,575	677,986

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,911	80,304
短期借入金	127,369	130,146
1年内償還予定の社債	580	80
未払法人税等	1,374	2,909
賞与引当金	9,694	6,635
その他の引当金	581	969
その他	47,441	47,982
流動負債合計	250,950	269,025
固定負債		
社債	15,480	16,000
長期借入金	158,891	159,810
退職給付引当金	7,234	7,213
その他の引当金	3,768	3,645
負ののれん	2,656	2,697
その他	26,605	24,873
固定負債合計	214,634	214,238
負債合計	465,584	483,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,439	28,440
利益剰余金	90,211	97,511
自己株式	△630	△624
株主資本合計	176,455	183,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,769	1,119
繰延ヘッジ損益	△299	△289
為替換算調整勘定	△10,020	△12,646
評価・換算差額等合計	△8,550	△11,816
新株予約権	257	250
少数株主持分	21,829	22,527
純資産合計	189,991	194,723
負債純資産合計	655,575	677,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	176,985	120,113
売上原価	145,177	103,517
売上総利益	31,808	16,596
販売費及び一般管理費	20,938	17,838
営業利益又は営業損失(△)	10,870	△1,242
営業外収益		
受取利息	197	128
受取配当金	415	187
受取賃貸料	526	573
負ののれん償却額	39	41
持分法による投資利益	126	—
為替差益	934	—
その他	855	597
営業外収益合計	3,092	1,526
営業外費用		
支払利息	1,652	1,547
賃貸費用	568	559
持分法による投資損失	—	295
為替差損	—	54
その他	1,425	1,242
営業外費用合計	3,645	3,697
経常利益又は経常損失(△)	10,317	△3,413
特別利益		
固定資産売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	22	28
特別利益合計	22	35
特別損失		
固定資産処分損	171	1,642
たな卸資産評価損	137	—
投資有価証券評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	—	20
特別損失合計	308	1,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,031	△5,048
法人税等	3,700	△1,384
少数株主損失(△)	△168	△395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,499	△3,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,031	△5,048
減価償却費	8,772	8,291
負ののれん償却額	△39	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△64
受取利息及び受取配当金	△612	△315
支払利息	1,652	1,547
為替差損益(△は益)	△467	△21
持分法による投資損益(△は益)	△126	295
固定資産売却損益(△は益)	△10	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△342	9,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,111	8,968
仕入債務の増減額(△は減少)	10,057	△17,160
その他	6,383	5,806
小計	17,224	11,712
利息及び配当金の受取額	674	411
利息の支払額	△1,451	△989
法人税等の支払額	△5,637	△2,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,810	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,553	△6,985
有形固定資産の売却による収入	19	120
投資有価証券の取得による支出	△50	△14
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	64
その他	51	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,533	△6,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,924	△2,558
長期借入れによる収入	1,797	4,006
長期借入金の返済による支出	△9,041	△5,685
社債の償還による支出	△130	△20
配当金の支払額	△5,033	△4,033
少数株主への配当金の支払額	△501	△497
その他	△15	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999	△8,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,230	206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48	△7,020
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,130	32,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,935	23,483	52,084	27,707	11,726	1,050	176,985	—	176,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,164	1,018	1,089	420	5,319	283	10,293	(10,293)	—
計	63,099	24,501	53,173	28,127	17,045	1,333	187,278	(10,293)	176,985
営業利益	3,390	2,499	2,301	687	1,943	219	11,039	(169)	10,870

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,333	16,956	42,954	16,471	10,428	971	120,113	—	120,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	983	355	675	182	2,206	233	4,634	(4,634)	—
計	33,316	17,311	43,629	16,653	12,634	1,204	124,747	(4,634)	120,113
営業利益又は営業損失(△)	△4,151	1,239	360	△67	1,245	203	△1,171	(71)	△1,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	141,678	16,827	18,480	176,985	—	176,985
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	2,541	973	7,914	(7,914)	—
計	146,078	19,368	19,453	184,899	(7,914)	176,985
営業利益	6,941	2,713	985	10,639	231	10,870

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,347	8,189	7,577	120,113	—	120,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,906	1,096	408	3,410	(3,410)	—
計	106,253	9,285	7,985	123,523	(3,410)	120,113
営業利益又は営業損失(△)	△1,448	329	△472	△1,591	349	△1,242

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,212	4,659	13,430	741	55,042
II 連結売上高（百万円）					176,985
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	2.6	7.6	0.4	31.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,082	5,534	1,895	28,511
II 連結売上高（百万円）				120,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	4.6	1.5	23.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……………米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、1,434百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。